

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）

【会社名】 丸藤シートパイル株式会社

【英訳名】 MARUFUJI SHEET PILING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志村 孝一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
（同所は登記上の本店所在地であり、主な本店業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号

【電話番号】 03(3639)7641

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経部担当 島田 一史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
丸藤シートパイル株式会社 札幌支店
（北海道札幌市中央区北三条西1丁目1番11
第一生命日藤中山札幌共同ビル）
丸藤シートパイル株式会社 東北支店
（宮城県仙台市青葉区二日町12番30号
日本生命勾当台西ビル）
丸藤シートパイル株式会社 関東支店
（埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号
三井生命浦和ビル）
丸藤シートパイル株式会社 名古屋支店
（愛知県名古屋市中村区名駅3丁目8番7号
ダイヤビル名駅）
丸藤シートパイル株式会社 関西支店
（大阪府大阪市中央区今橋3丁目2番20号
洪庵日生ビル）

（注） 札幌及び東北の両支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	15,264	15,845	33,157
経常利益 (百万円)	354	748	1,293
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	229	500	859
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	250	656	1,079
純資産額 (百万円)	24,846	25,840	25,675
総資産額 (百万円)	42,114	43,470	45,116
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	63.10	138.28	236.25
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	59.4	56.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,337	1,275	2,338
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	25	143	93
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	525	606	1,623
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	1,898	2,259	1,733

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.63	39.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、上記いずれの期間におきましても潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資の回復や企業収益の改善がみられたのに加え、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかな回復傾向を持続しました。海外経済においては、一部諸外国の地政学的リスクなど、依然として不確実性による影響等に留意する状況が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、首都圏再開発を中心とした民間の設備投資は堅調に推移し、東京五輪関連事業も着手され、公共事業投資は増加となりました。しかしながら技能者の不足、労務費の高止まり、鋼材価格の上昇等が依然として続いております。

このような環境の下、当社グループは品質の向上に取り組み、地域に密着したきめ細やかな営業活動による受注の拡大と生産性の向上に取り組んでまいりました。また、資材の品質確保のための計画的な入替えを行うなど、経営資源の効率運用に努めてまいりました。一方で、受注活動における価格競争の影響を受けつつも、取引先の新規開拓・拡販に加え、採算性を重視した営業活動を展開し、利益の拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は利益率の高い販売が順調に進捗したことにより、売上高は158億45百万円（前年同四半期比5億80百万円増）、営業利益は6億57百万円（前年同四半期比4億43百万円増）、経常利益は7億48百万円（前年同四半期比3億94百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億円（前年同四半期比2億70百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は434億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億45百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金と電子記録債権をあわせた売上債権が16億8百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は176億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億10百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が13億24百万円減少、未払法人税等が1億91百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は258億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億65百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億9百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント上昇した59.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における区分毎のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は12億75百万円の収入（前年同四半期は13億37百万円の収入）となりました。主な増加項目は売上債権の減少額16億8百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1億43百万円の支出（前年同四半期は25百万円の支出）となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出1億10百万円でありませ

ず。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は6億6百万円の支出（前年同四半期は5億25百万円の支出）となりました。主な減少項目は配当金の支払額2億88百万円、自己株式の取得による支出2億円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5億25百万円増加し、22億59百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境や企業収益の改善による景気回復基調が期待されますが、米国政権の政策動向や中国経済の下振れリスク、さらには一部諸外国での地政学リスク等、日本経済にマイナスの影響を与えるリスクを孕んでおり、予断を許さない情勢が続くものと思われま

す。建設業界を取り巻く環境は、大都市圏の建設需要の増加に加え、工事の着工遅延等の回復など、建設投資の堅調な推移が期待されますが、人手不足問題や鋼材価格のさらなる上昇等、受注における採算面の厳しさが継続するものと予想されます。

これらの環境の中、当社グループは引き続き受注の拡大、リスクの回避、信頼性の充実に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

景気は回復基調にありますが、受注競争の激化による採算面での悪化や、労務費・資材費の上昇による原価の底上げといった厳しい経営環境が続くものと予想されます。

そのような環境の中、当社グループは、会社の体質を根本から強靱なものにし、継続的企業を実現するために、安全の確保・コンプライアンスの徹底をはじめとしたリスク管理、人材育成と後継者育成、業務効率化等や、賃貸価格のさらなる改善と受注加工・工事の拡大に努め、「経営資源の最適化」と「経営効率の改善」を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,667,000
計	147,667,000

(注) 平成29年6月29日開催の第69回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は132,900,300株減少し14,766,700株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	4,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	40,000,000	4,000,000	-	-

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は36,000,000株減少し、4,000,000株となっております。
2. 平成29年6月29日開催の第69回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	-	40,000	-	3,626	-	5,205

(注) 平成29年6月29日開催の第69回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は36,000千株減少し、4,000千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5丁目3-1	4,927	12.31
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,144	5.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,831	4.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,707	4.26
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	1,657	4.14
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	1,651	4.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,058	2.64
丸藤ビル株式会社	神奈川県横浜市西区南幸1丁目11-1	1,042	2.60
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	717	1.79
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	674	1.68
計	-	17,409	43.52

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式4,198千株(10.49%)があります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,198,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,647,000	35,647	-
単元未満株式	普通株式 155,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,647	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式646株が含まれております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は36,000,000株減少し、4,000,000株となっております。
3. 平成29年6月29日開催の第69回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	4,198,000	-	4,198,000	10.49
計	-	4,198,000	-	4,198,000	10.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733	2,259
受取手形及び売掛金	13,673	11,873
電子記録債権	1,899	2,090
商品	228	186
建設資材	16,671	16,087
仕掛品	12	34
貯蔵品	38	37
その他	389	361
貸倒引当金	27	20
流動資産合計	34,620	32,909
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,454	4,454
その他(純額)	2,139	2,029
有形固定資産合計	6,593	6,484
無形固定資産	554	488
投資その他の資産		
その他(純額)	3,409	3,650
貸倒引当金	61	62
投資その他の資産合計	3,347	3,588
固定資産合計	10,495	10,561
資産合計	45,116	43,470
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,958	9,633
短期借入金	5,280	5,280
1年内返済予定の長期借入金	187	187
未払法人税等	431	240
引当金	358	267
その他	1,217	1,088
流動負債合計	18,433	16,697
固定負債		
長期借入金	436	342
退職給付に係る負債	33	34
その他	537	556
固定負債合計	1,007	932
負債合計	19,440	17,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	17,410	17,620
自己株式	807	1,007
株主資本合計	25,435	25,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	412
退職給付に係る調整累計額	56	16
その他の包括利益累計額合計	239	395
純資産合計	25,675	25,840
負債純資産合計	45,116	43,470

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	15,264	15,845
売上原価	12,901	13,012
売上総利益	2,362	2,832
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	817	836
賞与引当金繰入額	171	215
退職給付費用	101	84
その他	1,058	1,039
販売費及び一般管理費合計	2,148	2,175
営業利益	213	657
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	14
受取地代家賃	87	57
売電収入	42	42
その他	66	41
営業外収益合計	210	154
営業外費用		
支払利息	23	18
売電費用	29	26
その他	18	17
営業外費用合計	70	63
経常利益	354	748
特別利益		
固定資産売却益	2	3
特別利益合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	357	752
法人税、住民税及び事業税	79	197
法人税等調整額	48	54
法人税等合計	127	251
四半期純利益	229	500
親会社株主に帰属する四半期純利益	229	500

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	229	500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	115
退職給付に係る調整額	51	40
その他の包括利益合計	20	155
四半期包括利益	250	656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250	656

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	357	752
減価償却費	264	241
引当金の増減額(は減少)	119	96
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	82
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	0
有形固定資産売却損益(は益)	2	3
受取利息及び受取配当金	14	14
支払利息	23	18
売上債権の増減額(は増加)	134	1,608
たな卸資産の増減額(は増加)	1,169	605
仕入債務の増減額(は減少)	172	1,324
その他	4	56
小計	1,627	1,650
利息及び配当金の受取額	21	19
利息の支払額	23	18
法人税等の支払額	289	375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	118	110
有形固定資産の売却による収入	2	3
投資有価証券の償還による収入	100	-
その他	9	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	25	143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	177	93
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22	23
自己株式の取得による支出	0	200
配当金の支払額	325	288
財務活動によるキャッシュ・フロー	525	606
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	786	525
現金及び現金同等物の期首残高	1,111	1,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,898	2,259

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び確定期日現金決済（手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び確定期日現金決済分が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	209 百万円
電子記録債権	- "	236 "
支払手形及び買掛金	- "	775 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,898百万円	2,259百万円
現金及び現金同等物	1,898 "	2,259 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	327	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	63円10銭	138円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	229	500
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	229	500
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,640	3,619

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第69回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生いたしました。

(1) 株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を、100株に統一することを目標としております。

当社は東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を実施いたしました。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 (平成29年9月30日現在)	40,000,000株
株式併合により減少する株式数	36,000,000株
株式併合後の発行済株式総数	4,000,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 単元株式の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(5) 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合の割合にあわせて、従来の147,667,000株から14,766,700株に変更いたしました。

(6) 株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(株式取得による子会社化)

当社は平成29年9月12日開催の取締役会において、ディ・ケイ・コム株式会社の全株式を取得し子会社化することについて決議し、平成29年10月2日に株式譲渡契約を締結、同日付で当該株式を取得いたしました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ディ・ケイ・コム株式会社(以下「同社」という。)

事業の内容 一般建設機械工事業

企業結合を行った主な理由

高い技術力と施工能力を有する同社を子会社化することで、シナジー効果を発揮し、当社グループの更なる企業価値向上を目指すため。

企業結合日

平成29年10月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により、同社の議決権を100%取得したためであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 4億円

取得原価 4億円

(3)主な取得関連費用の内容及び金額

報酬等 2百万円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

丸藤シートパイル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 士 直 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。